

[総説・解説]

## 本田由紀が捉える現代の教育と社会 —教育社会学の先行研究から学ぶもの

田中 秀和

キーワード：学校経由の就職，ハイパー・メリトクラシー，教育の職業的意義

Present-day education and society which Yuki Honda arrests  
— Precedence research of educational sociology teaches

Hidekazu Tanaka

### Abstract

Yuki Honda, the educational sociology person, did the following opinions.

1 Employment from a school, 2 Hyper-meritocracy, 3 Educational professional meaning  
4 NEET theory. This paper performs these arrangement. Her idea will have  
influence good for a future argument.

Keywords : Employment from a school, Hyper-meritocracy, Educational professional  
meaning

### 要旨

近年、日本社会において若年者をめぐる動向は激変期を迎えている。格差社会の進展や貧困の深刻化が進行している中、若年者もその影響を受けている事実を否定することはできない。そのような中、教育社会学者の本田由紀は、若年者を取り巻く環境を学問的に整理し、「学校経由の就職」を廃止することや、教育の職業的意義をより高めるような教育を行っていく必要性を主張している。本稿では、ひとりの学者である本田由紀に焦点を当てて、その主張点を洗い出し、今後、よりこの領域の議論が活発化することを目指す。

### I 本田由紀とは

本田由紀は、徳島県生まれの教育社会学者である。彼

女は、東京大学大学院教育学研究科で学び、博士後期課程退学後は、日本労働研究機構（現・独立行政法人労働政策研究・研修機構）にて研究員を務めた。その後、2001（平成13）年より東京大学社会科学研究所助教授となり、現在は、東京大学大学院教育学研究科教授である。

近年、労働市場のグローバル化や流動化が叫ばれる中、本田は教育社会学の視点から特に若年者の教育と労働の接続点に焦点を当て、議論を展開している。同氏が自身の著書の中において盛んに主張しているのは、1 「学校経由の就職」の廃止、2 近代社会が構築したメリトクラシー（業績主義）がその姿を変形させた「ハイパー・メリトクラシー」への批判、3 教育の職業的意義を高める実践の提唱、4 「ニート」論への批判。以上の4点に集約することができる。これらの議論で彼女は、

---

[連絡先] 田中 秀和 学校法人 国際総合学園 国際こども・福祉カレッジ  
〒951-8164 新潟県新潟市中央区関屋昭和町 2-84-201  
TEL : 025-378-5176  
E-mail: tanaka.hidekazu@nsg.gr.jp

一貫して若年者擁護の立場にたち、年長者から若年者に向けた根拠のない精神論やこれまで日本社会で通用してきた就職のシステムが機能不全を起こしているのに、それを修正しない社会に対して批判を加えている。以下、本田由紀が主張する点の整理を行う。本稿においては、本田由紀の主張点を洗い出すことを目的に進めた。本田が研究を進める背景には自身の「原体験」が強く影響しているため、論考の中では、本田自身の人となり論述する箇所もあるが、これは本田の主張点をより明確にするために行うものである。

## Ⅱ 本田由紀の主張1 「学校経由の就職」の廃止

本田は、『教育システムと職業システムとの関係における日本の特徴に関する研究—トランジションレリバンスの比較歴史社会学—』と題する博士論文を執筆し、東京大学より博士の学位を得た。また、それを大幅に加筆修正したものを東京大学出版会より『若者と仕事—「学校経由の就職」を超えて—』と題する著書にまとめ、2005（平成17）年に出版した<sup>1)</sup>。

これらにおいて本田は、日本社会においては、「新卒一括採用」が企業文化の中に浸透しており、それに対する批判を行っている。「新卒一括採用」は、高度経済成長期の日本社会においては効率的に労働力を分配する方法として意味をもつものであったが、今日においてはそれが機能せず、大きな弊害になっていると彼女は主張する。新卒一括採用は、年功序列と終身雇用を前提として作られたシステムであるが、高度経済成長が望めず、グローバル化が進んだ今日の社会においては人件費の削減が求められる。その際、新卒者の採用を減らすという方法が日本社会では多く用いられてきた。新卒の採用を減らすことは、新卒一括採用のルールに乗ることができない若者を産出することにつながり、それは若者にとっても社会にとっても大きな弊害である。

また、日本企業は、学校においてどのような内容の勉強してきたかより、「新卒」という学力以外のものに大きな価値を置くため、学校で勉強してきたことが意味をなさず、それが教育（特に大学教育）の空洞化を招くことになっていることも主張する。

日本社会において、「新卒」が絶対的な価値をもつことは、逆に「新卒」ではなくなった場合、つまり学校を卒業するまでに就職先が決定しない場合には、就職するチャンスが大きく減少してしまう。高度経済成長期のように、労働力需要が高い場合には、学校を卒業する前に就職先が内定し、学校卒業後すぐに企業の正社員になることは、困難なことではなかった。しかし、今日の、経済・社会環境の激変は労働力の流動化を促し、「新卒」で就職できない人々を大量に発生させた。これらの人々の

うち、多くは「フリーター」として、低賃金で企業福祉の恩恵を受けることのできない低所得者層に陥ることになった<sup>2)</sup>。

「学校経由の就職」に絶対的価値を置くこれまでの日本社会では、一度、「新卒」のルールから外れるとそれを挽回することは大変な困難が伴う。実際、本田は、今日の企業が「フリーター」に対して、好意的な印象を持っていないことを明らかにしている。

近年においては、「新卒」の概念を広げようとする動きが各方面から散見されるようになってきているが、これは本田の議論が土台のひとつになっていると思われる<sup>3)</sup>。

本田が上記の主張を行う背景には、自身の「原体験」が強く影響を及ぼしている。「学校経由の就職」を廃止しようとする主張と、自身の体験とは大きな関係性があるので、ここでは、本田の研究動機の考察を行う。本田の原体験は、学校が社会で役立つ教育を行うことで、それを生かせる仕事を若者が新卒一括採用というルールに流されることなく探す仕組みを主張することにつながっている。

同氏は、著書の「おわりに」において、自身が本研究を進めることになった過程と動機を明らかにしている。以下、それを引用する<sup>2)</sup>。

この理論的な枠組みは、筆者が大学院に在学していた頃、主に修士論文に取り組む過程で、いわば「取り憑かれる」にいたったものである。しかし筆者が大学院に入学する以前から「取り憑かれている」もうひとつの妄執のようなものは、日本の学校教育の教育内容に対する強い疑念である。私は生徒であり学生であった時期に、もっと「意味のある」ことを学びたかった。なぜこんなにも抽象的・断片的で、自分自身から疎遠に感じられることがらを、自分のエネルギーの大半を費やして学ばなければならないのかわからなかった。その強い憤懣が、現在にいたるまで筆者の研究への動機づけになっているのであるからには、皮肉にもそのような過去の体験に対して感謝しなければならないのかもしれない。いずれにせよ、自分よりも後の世代の若い人々が、自分の感じていたような混乱や不満を少しでも味わわなくてもすむようにしたいという思いが、筆者の博士論文および本書には込められている。

本田のこのような思いは、自身の主張点の根幹に位置している。ここで取り上げている「学校経由の就職」に関しては、企業が「新卒」を重視し、職場におけるOJT

のみを考え、学校において学んできたことは全く役に立たないとする思想がまかり通っていることに対する警告の意味も含んでいる。本田は、上記にある自身の体験から、多くの若者が学校で学んだことを、就職後にも生かせるように、学校教育における専門性を高めるようにとの主張も展開している。学校教育が無意味に感じられた本田は、その体験を反面教師にして、後の世代では学校教育の内容がその後の就職に結びつくようにシステムを変更していきたいと考えているのであろう。

一方、ここでの本田の主張においては、別の角度からの批判も考えられる。それは、学生時代にあまり勉強せずに、就職後にそれを後悔する場合である。このような場合、その本人は、学校教育を終えてからその有用性に気付いたということである。確かに、従来の学校教育の中での抽象的な概念等は、全く意味がないわけではない。例えば、一見すると無意味のようにみえる場合もある国語の文学も、すぐには役立たなくても自身の教養となることで、当人の後の人生をより豊かにする可能性があるし、自分には全く数学の知識は役立たないと考えていた場合でも、就職後にそれが誤りであったことに気付くかもしれない。本田の主張は、このような場合を射程圏内に入れていない可能性は否定できない。しかし、学校教育が抽象的な概念だけで終わるのではなく、将来就く可能性がある職業にどのように結びつくのかを明確にすることは、上記のような批判を生み出す可能性を減少させる。なぜなら、今までの学校教育の中で抽象的に学んでいたことも、それをより具体的で専門的なものにするにより、学生が現在学んでいるものと将来の自分の就く可能性のある職業をより具体的にイメージすることが可能になるからである。ここで取り上げた主張は、IVで詳述する。

また、本田はテレビ番組に出演した際にも、自身の生い立ちが現在の研究の原点になっていることを明らかにしている<sup>3)</sup>。以下、それを引用する。

いまの立場(大学教授)になれたのは、ある種の僥倖だとわたしは思っています。わたしの親は高校の教師なんです。四国の教育県と言われる県で育ったこともあって、家に帰っても学校みたいな環境でね。進学校に通ってだけれど、わたしは不器用な努力型なんです。英語なんて、定期テストの時に丸暗記してましたよ。丸暗記すれば、たとえば前置詞の穴埋め問題で間違えることはないからって。

一生懸命勉強すれば、テストではそれなりにいい成績が出る。成績が落ちたら、「おまえどうしたんだ」、「ダ

メになったね」って言われるから、もう強迫観念をもって努力した。わたしは、そういうふうに勉強してきた人間で、大学受験の時に精神的に破綻しているんです。

大学受験ともなれば、模試であろうが試験本番であろうが、膨大な知識を溜め込む必要がありますよね。でも、そうやって勉強していることが、自分にとって何らかの意味があるとは思えなかったんです。「すごいね」って言われながらも、自分がすごい人だとはまったく思えなかった。ただすり減っていくっていうか、疲れ切っていくっていうか、消耗していきだけみたいなきががあったんです。

まあでも、「結局成功したんだろう」って言われちゃうかもしれないですけども、あの無意味に感じられた膨大な勉強は、いったい何だったんだって思いが、個人的にはすごくある。この思いを何とかしたいというのが、わたしの研究の原点にあります。

本田の原体験は、筆者が整理する他の主張点にも強く影響を及ぼしている。このような体験をしたからこそ、本田自身が若年者擁護論を繰り広げているのであろう。

本田が主張する「学校経由の就職」が廃止されることのメリットは、今までの日本社会において過剰に重視されてきた「新卒」の価値が相対化することである。これにより、在学中から過重な負担を強いられていた学生はより勉学に集中できるであろう。また、これまでのように、「新卒で就職できなかった若者」との категорияがなくなることで、新卒がありがたいがために意図的に留年する学生がいなくなり、若者の就労チャンスが拡大すると思われる。

一方デメリットは、労働市場の中でより自身の価値を積極的に表現できるものや、より社会的ニーズの高い資格を持っている者に就職内定が集中する恐れがあることである。「学校経由の就職」はこれまでそのルールに乗っておけば安全であるとの面があった。よって、就職活動をあまり行わない気持ちがない学生もとりあえず周囲にあわせて活動を行うことにより、内定を勝ち取ることもできた。しかし、そのルールが取り払われ、完全に自由となった場合、労働市場を積極的かつ柔軟に歩いていくことができないものは、就職することがより困難になる可能性があることは否定できない。また、「学校経由の就職」を廃止する方法論は確立されていない。

ここで取り上げたデメリットを取り払うには、若者の就労支援をより積極的に行っていく必要があるであろう。そのためには、若者の就労に関する予算の増額や専門職の配置が欠かせない。

### Ⅲ 本田由紀の主張 2 近代社会が構築したメリトクラシー（業績主義）がその姿を変形させた「ハイパー・メリトクラシー」への批判

近代社会において、人びとは自身が属する家族の職業や社会階層に縛られることなく、自らの努力で社会移動する機会を本人の努力によってつかむことができるとするメリトクラシー（業績主義）概念を発達させてきた。これについては、竹内洋が詳細な先行研究を残している<sup>4)</sup>。

竹内は、構造主義の視点から自身の論を展開しているが、その背景には政治学者の丸山眞男の影響を受けている。同氏はその著書の中で、「丸山の本を読むことがインテリの証しであり丸山眞男の本を読まない学生は大学生に値しないなどとも思っていた」と述べている<sup>5)</sup>。また、竹内は受験生の視点からも考察を行い、「昭和40年代を境に、受験という磁場の主要装置が加熱媒体（受験雑誌）からクール・ダウン媒体（偏差値を告知する模擬試験）に変化した」ことを明らかにしている<sup>6)</sup>。

竹内によると、メリトクラシー概念において重視されるのは、学校における成績であった。近代社会において教育は、広く国民の知識向上を図る結果をもたらしている。しかし、社会における教育の役割はそれだけではない。人々を様々な社会階層に振り分けることも教育の重要な機能である。日本社会において、メリトクラシー概念が浸透した背景には、どのような家庭に生まれても、本人が努力さえすれば、親世代からの社会移動により階層上昇することが可能であるとする思想が浸透したことがある。それは、「一億総中流」との言説に象徴されるように、日本は貧富の差が少なく、社会階層の違いは本人の努力によるものとする考えが当然視されていたことに結びつく。

本人が努力により得ようとするものは、学校におけるよい成績であったり、より偏差値の高い高校や大学に進学することであった。また、例え偏差値の低い学校に進学したとしても、メリトクラシー概念が発達した社会においては、そこではリターンマッチが用意されており、より良い成績を残すよう生徒は動機づけを保つことが可能であった。

このようにメリトクラシー概念の効用が高い社会において人々は、学校教育の中でよりよい成績を残し、階層上昇することがよいとする思想が浸透し、またそれが可能であった。メリトクラシーにおいて、重要なのは学校の成績であることはすでに述べた。学校でよい成績を修めるためには、物事を抽象的にとらえることやまじめさが重視される。これまでの学校教育において重要視されてきたのは実社会において役立つ知識や実践力ではなく、物事を客観的・冷静に考えることや、抽象的な概念である。これらの概念を身につけるためには、社会性・

計画性や創造力などよりも、まじめで勤勉な姿勢がなによりも大切である。

これらの議論から明らかになるのは、メリトクラシー社会において望ましい性格とは、まじめで勤勉であったり、順従であるということである。確かに、学校教育におけるよい生徒とは、このような性格の者を思い浮かべる者も多いであろう。また、メリトクラシー概念の強い社会においては企業社会においても上記のような性格の者を求める傾向が強かった。本稿において取り上げている本田由紀の提唱した「ハイパー・メリトクラシー」概念はこのような歴史の中で新たに登場したものである。本田は、近年の動向として、日本社会がこれまで重視してきたメリトクラシーが衰退し、それを超越するハイパー・メリトクラシーが発達してきたと捉える。

ハイパー・メリトクラシーとは、近年「人間力」等で表現されるような尺度のはっきりしないコミュニケーション能力が重視されているものである。今日の日本社会において、「コミュニケーション能力」は重要な鍵概念である。近年の日本社会においては、学校社会の中で勉強ができることよりも、対人関係をいかに円滑に進めていくかに関する能力が重視されている。またこれは学校社会のみならず企業社会においても同様である。今日の日本社会においては、コミュニケーション能力の有無が就職活動やその後の仕事に大きく影響を与える。今日の厳しい企業環境において、コミュニケーション能力の劣る者は労働者として半人前として扱われる。そしてより悪い結果として想定できるのは、コミュニケーション能力の劣る者は最初から労働者として当該市場に参入することができない。また、社会階層の分化が進行し、世代間の社会移動がより困難となった今日では、メリトクラシーの世界から自ら退出し、より自己肯定感を高める社会階層の低い子どもたちが出現している<sup>7)</sup>。このことは、頑張ってもよい成績をとって、よい学校に入って、よい会社に入ろうとする意欲が階層間で乖離しており、社会階層の低い子どもたちは、頑張っても仕方ないとの考え方を発達させている証しであるといえる。メリトクラシー概念が衰退している一端を表しているといえるであろう。

本田はハイパー・メリトクラシーの概念を2005（平成17）年に『多元化する「能力」と日本社会—ハイパー・メリトクラシー化のなかで』と題する著書において発表した<sup>8)</sup>。本田は、「人間力」等の抽象的な曖昧な概念を嫌い、社会がこの問題に無自覚であることに警笛を鳴らしている。以下に本田の問題意識が表明されている<sup>9)</sup>。

日本社会において、ハイパー・メリトクラシー化と総称されるような事態が着々と進んでいるにもかかわらず

ず、社会全体としてはそうした動向やそれがはらむ問題性について、ほとんど無自覚であるように思われる。その症状が進みすぎて手遅れにならないうちに、それを対象化・相対化し、「出口」を探しておくことが、ぜひとも必要であると考ええる。

筆者は社会福祉教育の中でも、ハイパー・メリトクラシーの思考様式が、広がっているのではないかと危機感を抱いており、本田の主張に賛同する立場である<sup>10</sup>。ハイパー・メリトクラシーが重視する「人間力」は本人が持っている性格等が過重に評価される傾向がある。本人が備えている性格等をひとつの武器としつつも、それを超える専門的な価値・知識・技術を身につけさせるのは教育の役割である。

ここで本田がハイパー・メリトクラシーに対抗するものとして挙げるのは、「専門性」への期待である。これは、学校教育において、これまであまり重視されてこなかった、より実社会において役立つ知識や技術を身につけさせようとするものである。これは、本田の主張点3と重なる部分であるので、詳細はそちらに譲ることとするが、ハイパー・メリトクラシー概念は、近年の社会において言語化や意識化されにくい部分を見事に抽出した点において本田の業績は賞賛に値する。

上記において、コミュニケーション能力を取り上げたが、これと専門性は車の両輪のようなものである。本田の主張は、コミュニケーション能力が学校で勉強する内容よりもはるかに価値が高いとする今日の風潮に警笛を鳴らすものであり、専門性があればコミュニケーション能力は不要であるとは考えていない。

#### Ⅳ 本田由紀の主張3 教育の職業的意義を高める実践の提唱

これまで述べてきたように、本田は自身の経験も踏まえ、学校教育をよりよくしたいという思いが強い。それは、ただ抽象的な概念を懸命に詰め込むのではなく、学校から社会に巣立った際に役立つようなより実践的なものを重視した教育の尊重である。

ここで取り上げる、教育の職業的意義を高める実践の提唱はかねてから本田の著書の随所にみられた主張である<sup>11</sup>。それを1冊の書物として発表したのが、2009(平成21)年に筑摩書房からちくま新書として出版された『教育の職業的意義—若者、学校、社会をつなぐ』である<sup>12</sup>。その表紙において、本田の問題意識が明らかにされているので、以下、引用する。

このままでは、教育も仕事も、若者たちにとって壮大な詐欺でしかない。「教育の職業的意義」を高めるとい

う私の主張は、自分よりも後から世の中に歩み入ってくる若者に対して、彼らが自らの生の展開を抱きうるような社会を残しておきたいという思いから立ちあがってきたものである。

この主張はこれまで本田が主張してきたことを簡潔にまとめた感がある。本田は同書の中で、教育の職業的意義を高めることに否定的な言説に対して反論をまとめている。それは、本来、教育とは「人間性」や「人格の形成」など実社会で役立つようなことよりも、道徳的で教養溢れる人間を産み出すことを目的とするものであり、社会のニーズに教育をあわせていくことは教育の倫理に反するとの議論に代表される。確かに、上記の本田の議論とも関連するが、「学校経由の就職」がごく当たり前であったこれまでの日本社会においては、学校で直接、職業に役立つ内容の教育を行わなくても職場でのOJTが充実していたため、学校教育における内容はあまり問われることがなかった。「人間性」を磨くことや「人格の形成」を行うことはもちろん教育の目的のひとつであるのだから、それ自体を否定する思考を本田はもっているわけではない。しかし、そのような抽象的な考え方は、高度経済成長時代のような、社会がある程度豊かでこれから発展の見込みがある場合に限定される。確かに、高度経済成長下においても専門性は必要であった面があることは否定できないものの、若者の働き口が今日よりもはるかに豊富であった時代には、専門性をもたなくても、就職することは容易であったと推察される。今日の日本社会では、フリーターや派遣社員に代表されるように、雇用が不安定化し、企業が労働者に対して教育を行う余裕は少なくなっている。このような社会環境の中では、いかに学校から社会に出たときに労働市場の中で役立つ知識や技術を身につけているかがより問われることになる。

このような議論の中で本田は、同書の中でも今までの主張と同様に、「生きる力」や「キャリア教育」「コミュニケーション能力」「人間力」など、今日の社会に浸透している曖昧で抽象的な概念に対して、批判を加えている。その上で教育を受ける者がより「柔軟な専門性」を身につけることができるように専門高校の増設を提唱している。この主張は、かねてから本田が行っているものである。本田は、自身が考える「専門性」のイメージを以下のように語っている<sup>13</sup>。

わたしがこだわっている「専門性」というのは、ある特定の関心を共有する集団や世界のなかで、階段を踏みつつ個別具体的に習得可能な知識やスキルを付けている

間に、いつか気がつけば一定の「器用さ」が結果的に形成されているようなものなのです。つまり、いきなり抽象的で高いハードルを個々人に課すようなものではない。もっと地道で、地味で、でも仲間がいて、少しずつ向上していく時間の流れがあり、より広い世界にもつながっている、そういうイメージなのです。

日本社会において、上記のメリトクラシーが浸透していく過程では、学校の中でいかによ成績を残すかに焦点が当てられていた。そのため、例えば商業高校や農業高校に代表される職業教育を行う学校は、メリトクラシーの概念から外れたものとして、普通科高校よりの一段低いものとして扱われてきた。しかし、今日のように学校教育の中身がより吟味されるような社会情勢の中で、改めて職業教育は意味をもつものとして注目されるようになってきたのである。

本田は、専門高校の増設を主張するのと同時に、不当な扱いを受けやすい今日の労働市場においては、労働法の知識を身につける機会を学校教育の中で創設し、若者が社会に＜抵抗＞する力を植え付ける必要性も述べている。今日、日本社会では格差の拡大が叫ばれ、若年者の雇用環境はますます劣悪化し、「ネットカフェ難民」や「貧困ビジネス」等の言説により社会の中で貧困問題が大きな問題として取り上げられるようになってきている。これまでの日本社会においては、学校を卒業したものは「学校経由の就職」により労働市場に正社員として参入し、年金や雇用保険等の社会保障制度が整った労働環境の中で働くことがごく当たり前であった。しかし、近年ではそのようなこれまでの「常識」が見事に破り去られ、学校を卒業したものは、これまで以上に厳しい社会環境の中で生きていくことを余儀なくされる。そのような中で、他の労働者よりの様々な面で知識の少ない若年層の労働者は、自身が働く職場の常識を社会の常識として捉えることが多い。これはもちろん悪いことばかりではない。しかし、例えば、サービス残業や休日出勤が恒常化しているような職場環境の中でそれを常識として無抵抗に生きることは、労働者の権利が憲法により保障されている日本社会の中では、あまりにもその権利が侵害されている。また、そのような様々な権利が法により規定されていること自体を労働者自身が知らなければ、不当な扱いを受けることを常識として吸収してしまう。本田は、このような社会環境であるからこそ、学校教育の中において、社会に＜抵抗＞する能力を身につけるカリキュラムを編成することを提唱するのである。ここで、本田は学校教育の中で若者が身につけるべきものとして、＜抵抗＞との表現を用いているが、身につけた労働法等の知識を他者に伝えていくことも大切なことであ

ろう。

本田は教育の職業的意義を高める実践例として高校福祉科卒業生のライフコースを扱った研究を取り上げ、その意義を強調している。また、同時に、若年者が安心して職業能力を身につけられるように、社会福祉の拡充も求めている。この例は、高校福祉科の意義を述べたものであるが、ここで学んだ生徒たちにも、労働法等の知識を伝達することは不可欠である。

#### V 本田由紀の主張4 「ニート」論への批判

これまで述べてきたように、近年の日本社会においては「学校経由の就職」が機能不全を起こし、新たにハイパー・メリトクラシー概念が浸透している。世界経済はグローバル化が進展し、多くの企業は安価な労働力を求めて海外進出を果たした。このことは、見方を変えると日本の労働者がこれまで担ってきた仕事を海外の労働者が担うことになることを意味する。今日の社会においては、専門職等の高度な知識や技術を必要とする職業はこれまでよりもより高い能力を求められるものの、職を得て自立した生活をしていくことが比較的可能である。しかし、上記のように経済のグローバル化が進展した今日の社会において、単純労働の多くは企業が安価に雇用することができる海外労働者が担うことになる。今日の社会においても単純労働は必要不可欠であるものの、それを担う労働者の多くは安価で企業で雇われることになり、その形態の多くは非正規雇用である。

日本社会において、非正規雇用は1980年代まで学生アルバイトや主婦等であり、それらの人びとには主たる家計維持者ではないため、大きな社会問題になることはなかった。その後、1980年代後半には、「フリーター」が就職情報誌により生成されたものの、それは自らフルタイム労働を望まない、自由な生き方を志向するものとして捉えられてきた。実際、1990年代初頭のバブル経済全盛期までは、労働者自身が正規雇用を望めばそれを叶えることは比較的容易であった。

しかし、1990年代後半より日本社会の雇用環境は激変期を迎える。1995（平成7）年に経済団体のひとつであった日経連が「新時代の日本的経営」を発表した。これは、これからの従業員を「長期蓄積能力活用型」、「高度専門能力活用型」、「雇用柔軟型」の3グループに分けることを目指すものであった。このうちこれまで日本社会が維持してきた終身雇用を概念に含むものは「長期蓄積能力活用型」のみである。

フリーターの多くは上記のグループにおいて「雇用柔軟型」に分類される。このグループ分けに従えば、高度な知識や技術をもたない労働者は自らの意思に関係なく自動的に「雇用柔軟型」に吸収されてしまう。上述のよ

うな1990年代後半以降の社会環境の激変により、フリーターは本人の選択の域を越えて「選ばざるを得ない」ものに変化していく。

社会から若者に対する批判が高まる中で、「ニート」言説が社会に登場することとなる<sup>註3)</sup>。ニートとは、イギリスで生まれた言葉であり、それをカタカナ表記したものである。日本では、2003(平成15)年に初めて使用され、その後数年の間でニートに関する書籍が増加した。

日本社会において、ニートはフリーター以上に怠け者でやる気のない者として概念化されていった。これは、本来にニート論を超えて、よりその状態にある者に対して、ネガティブなイメージを形成させてしまった<sup>14)</sup>。

本田は、内藤朝雄、後藤和智との共著で2006(平成18)年に『「ニート」って言うな!』と題する書籍を光文社新書として発表した<sup>15)</sup>。ここで本田は、「ニート」という言葉に対して、その言説のごく一部分のネガティブイメージだけが、若年者全体に当てはめられてしまっていることを明らかにした。また同氏は、ニートを無業者と求職型に分類し、近年増加の傾向をしめしているのは求職型であり、その背景にはニート状態にある人々を取り巻く社会環境の変化があるとした。

本田は、ニートについて正確に論述を進める中で、若者に対する社会や年長者からのパッシングに対しての反論を行っている<sup>註4)</sup>。

## Ⅶ まとめ

本稿において考察してきたように、本田由紀の主張は、若者擁護の立場に立つものである。その際に彼女は、一方的な思い込みの議論を展開するのではなく、社会科学に則った科学的考察を展開している。社会で「今どきの若者は…」との言説があることは否めないが、それを学術のなかで科学的に論破し、若者が置かれている現状を正確に捉えているため、これまで本論文が取り上げてきた内容の主張にはそれぞれ説得力がある。さらに、本論で取り上げた同氏の主張は、個々に独立している面をもちながらも、相互に関連している。教育の職業的意義を高めることにより、若者は専門性を身につけ、専門性を身につけた若者は、流動性の激しい労働市場を、「新卒一括採用」の枠に囚われることなく柔軟に歩いていくことができるのである。

本田由紀は教育社会学者であるが、その論点は教育学や社会学だけでなく様々な学問領域とつながりをもつ、学際的なものである。また、ここで取り上げた主張は、教育に携わるすべての人に関係するものである。本田の主張を実現するには、制度改革の必要性を迫る部分も多く、すぐには実にならないかもしれない。しかし、教職

員や政策担当者などがそれぞれの立場から学ぶ箇所は多く、少しずつでも制度改革が進み、若者が希望を持って世の中を歩いていくことを願う。

具体的には、専門高校を増設し、若者に柔軟な専門性を身につけさせることが必要不可欠である。また、若者が失敗をしてもそれが許される世の中にしていく必要がある。そのためには、失業後の職業再訓練をより充実させるため、ハローワーク等に社会福祉士等のソーシャルワーク専門職の配置が欠かせない<sup>16)</sup>。

## 文献

- 1) 本田由紀：若者と仕事―「学校経由の就職」を超えて―。東京大学出版会。東京。2005。
- 2) 本田由紀：前掲1)。pp217-218。
- 3) 太田光，田中裕二，本田由紀：爆笑問題のニッポンの教養―我働くゆえに幸あり? 教育社会学，講談社。東京。pp103-104，2008。
- 4) 竹内洋：日本のメリトクラシー―構造と心性―。東京大学出版会。東京。1995。
- 5) 竹内洋：丸山眞男の時代―大学・知識人・ジャーナリズム。中公新書。東京。p34，2005。
- 6) 竹内洋：立志・苦学・出世―受験生の社会史。講談社現代新書。東京。p187，1991。
- 7) 荻谷剛彦：階層化日本と教育危機―不平等再生産から意欲格差社会へ―。有信堂。東京。2001。
- 8) 本田由紀：多元化する「能力」と日本社会―ハイパー・メリトクラシー化のなかで。NTT出版。東京。2005。
- 9) 本田由紀：前掲6)。pp273-274。
- 10) 田中秀和：社会福祉教育に携わって，日本社会福祉教育学会NEWS LETTER NO.13:pp17-18，2012。
- 11) 本田由紀：軋む社会―教育・仕事・若者の現在。双風舎。東京。2008。
- 12) 本田由紀：教育の職業的意義―若者、学校、社会をつなぐ。ちくま新書。東京。2009。
- 13) 湯浅誠・河添誠編：「生きづらさ」の臨界―“溜め”のある社会へ，旬報社。東京。pp62-63，2008。
- 14) 田中秀和：格差社会と社会福祉士―若年労働との関連を中心に―，新潟医療福祉学会誌7(1):pp38-42，2007。
- 15) 本田由紀，内藤朝雄，後藤和智：「ニート」って言うな!。光文社新書。東京。2006。
- 16) 吉川知巳，田中秀和：若者の就労支援に関する一考察―ソーシャルワークからのアプローチ，愛知新城大谷大学研究紀要9:pp37-43，2012。

註

- 1) 筆者は、この問題について、別のところで詳細に検討を加えている。詳細は、文献の14)を参照のこと。
- 2) 例えば、日本学術会議が2010(平成22)年に文部科学省からの依頼を受けて行った「大学教育の分野別質保障の在り方について」会合の回答において、企業の採用における「新卒」要件の緩和を求めている。この中の「大学と職業との接続検討分科会」において本田由紀は幹事を務めている。
- 3) 社会からの若者批判についての詳細は、後藤和智：おまえが若者を語るな！。角川書店。東京。2008。に詳しく記載されている。
- 4) 筆者らは他の論考においても、若者の置かれている社会的状況について考察している。詳細は、立花直樹，田中秀和：低所得者層の現状と社会福祉的課題，関西福祉科学大学紀要13:pp145-158, 2010。を参照のこと。